



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 上野 武史
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6275-0600
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,697	0.2	1,707	15.7	1,810	22.7	1,573	29.3
26年3月期	84,518	△1.9	1,475	19.5	1,475	31.3	1,217	91.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,292百万円 (45.2%) 26年3月期 1,578百万円 (75.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.25	—	7.4	4.9	2.0
26年3月期	50.89	—	6.5	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,258	22,999	61.7	870.75
26年3月期	36,246	19,327	53.3	808.14

(参考) 自己資本 27年3月期 22,999百万円 26年3月期 19,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,046	△66	△696	5,854
26年3月期	2,884	△47	△632	4,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.7	1.3
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	316	18.4	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	1.7	905	0.4	925	1.9	770	0.2	29.15
通期	90,000	6.3	1,880	10.1	1,920	6.0	1,585	0.8	60.01

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,426,800 株	26年3月期	23,929,200 株
27年3月期	13,235 株	26年3月期	13,215 株
27年3月期	24,108,094 株	26年3月期	23,915,988 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,388	△3.6	630	22.3	919	35.5	899	49.8
26年3月期	68,862	△8.9	515	18.6	678	56.0	600	595.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.30	—
26年3月期	25.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	30,185		19,202	63.6			726.98	
26年3月期	30,946		16,692	53.9			697.98	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,202百万円 26年3月期 16,692百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月20日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 仕入、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では生産の拡大や個人消費の堅調な推移と雇用情勢の改善の継続による景気の拡大が続いております。欧州では製造業景況感の低下や雇用の改善の遅れによる景気の低成長から、雇用情勢の改善や原油価格の下落などが個人消費を下支えし、景気は緩やかに持ち直しつつある状況であります。

日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しており、円安・原油価格の低下などによる企業業績の増益貢献などで、設備投資にも回復の動きがみられ、景気は緩やかな回復が続いております。

半導体市場においては、2015年2月の世界半導体売上高は、前年同月比6.7%増となり22か月連続の増加、2月の売上としては過去最高を記録し拡大基調が続いております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野を中心に減少し、前年同期比1,010百万円減(1.6%減)の62,132百万円、半導体素子はダイオードが産業分野を中心に、トランジスタが産業・自動車分野で減少し、同67百万円減(0.5%減)の13,034百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が減少し、同83百万円減(4.5%減)の1,771百万円、その他は従来より注力してまいりました新規仕入先のパーツ製品が民生・産業分野を中心に、光製品は産業分野向けに増加し、同1,339百万円増(20.9%増)の7,758百万円となりました。その結果、売上高は同178百万円増(0.2%増)の84,697百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率の低下による売上総利益の増加がそれを上回り、前年同期比231百万円増(15.7%増)の1,707百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同334百万円増(22.7%増)の1,810百万円、当期純利益は同356百万円増(29.3%増)の1,573百万円となりました。

なお、当社は平成26年9月に東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されました。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	20,375	21,399	21,590	21,152	21,012	21,473	21,693	20,516
営業利益	280	446	384	364	510	390	395	410
経常利益	288	433	390	363	473	434	468	433

② 次期の見通し

平成27年度の見通しにつきましては、米国の景気拡大や欧州の緩やかな景気回復を背景に、国内は好調な企業収益による設備投資の増加、雇用環境の改善による緩やかな回復が予想されます。

このような状況下で当社グループは、新規商材を絡めたシステムソリューションの提案・開発業務の強化を図り、自動車・産業分野を中心としたソリューション営業の推進を加速させていくことにより販売を拡大し、また、新たな商材・分野の開拓による業容拡大を最重要経営課題として、強力に推進してまいります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高900億円(前期比6.3%増)、営業利益18億80百万円(同10.1%増)、経常利益19億20百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億85百万円(同0.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,011百万円増加し37,258百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が550百万円減少したものの、現金及び預金が1,630百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,660百万円減少し14,259百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が2,000百万円減少し、買掛金が515百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,672百万円増加し22,999百万円となりました。

これは、主として資本金が1,609百万円増加し、利益剰余金が1,343百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は61.7%となり、時価ベースの自己資本比率は43.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加し、5,854百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,046百万円(前年同期2,884百万円の増加)となりました。

支出の主な内訳は、仕入債務の減少753百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,809百万円、売上債権の減少947百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、66百万円(前年同期47百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、696百万円(前年同期632百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,000百万円、配当金の支払額239百万円であります。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,592百万円、短期借入金の増加970百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率	50.1%	53.3%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	25.9%	43.3%

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として東京証券取引所市場第一部上場を記念いたしまして、普通配当10円に記念配当2円を加え1株当たり12円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が88.8%(平成27年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が42.2%(平成27年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成26年3月期及び平成27年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	24,573	32.6	47,511	62.5
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	24,044	31.9	-	-
上記2社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	15,068	20.0	16,156	21.2
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	63,686	84.5	63,668	83.7

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年10月1日に同社の100%子会社であるルネサスエレクトロニクス販売株式会社を吸収合併いたしました。これにより、当社のルネサスエレクトロニクス製品の購入は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からルネサスエレクトロニクス株式会社へと変更となっております。

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成27年3月末時点において当社株式の21.51%(議決権の被所有割合)を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成27年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりませんが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の出身者を当社役員として2名受け入れております。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

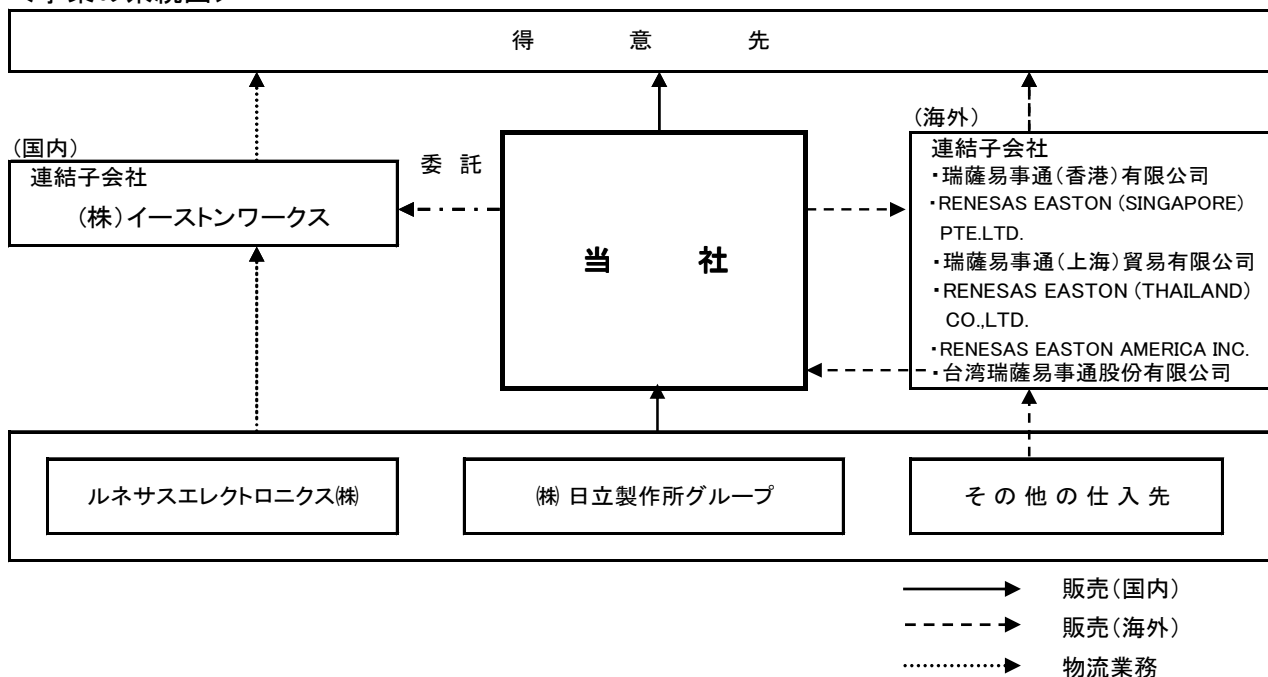
この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスイレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

<事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> 半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) 混成集積回路 その他 	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、サイリスタ、その他	瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.、
表示デバイス	液晶表示等	RENESAS EASTON AMERICA INC.
その他	一般電子部品、電子機器等	

<事業の系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(百万円) 20	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター 及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の 販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマレーシア・ フィリピン・ベトナム等における、商品 の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の米国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 228,255	半導体の研究、開発、 設計、製造販売及び サービスの提供	—	21.51	—

(注) 1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化を目指しております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)5%を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大等により、半導体需要は長期的に増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行われてきました。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ① 当社の主要仕入先であるルネサスイレクトロニクス株式会社の経営環境の変化への対応
- ② 新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③ 成長分野への経営資源の集中
- ④ 技術力の強化によるソリューションビジネスの推進
- ⑤ 海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

なお、昨年4月からは、新規事業推進本部および自動車営業技術部への人員増強を実施し、新たな商材・成長分野の開拓を強力に推進するとともに技術力の強化によるソリューションビジネスを推進し、また、従来より実施しておりました展示会への出展に際しては、技術・営業・新規事業部門の更なる技術力の向上を図り、全社で総力をあげて取り組む体制を組み、デザイン・イン活動を更に強化してまいりました。このように、ソリューション営業の推進を加速させていき、当社グループ全体で経営課題に取り組み継続的な業績拡大に邁進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	5,814
受取手形及び売掛金	17,334	16,784
有価証券	40	40
商品及び製品	10,145	10,133
仕掛品	10	2
繰延税金資産	163	256
その他	624	377
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	32,497	33,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,005	1,022
減価償却累計額	△679	△702
建物及び構築物（純額）	326	319
工具、器具及び備品	173	187
減価償却累計額	△145	△153
工具、器具及び備品（純額）	28	33
土地	1,266	1,266
リース資産	31	20
減価償却累計額	△16	△12
リース資産（純額）	15	7
有形固定資産合計	1,635	1,628
無形固定資産		
ソフトウェア	511	344
リース資産	3	2
その他	11	11
無形固定資産合計	526	359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	1,306
従業員に対する長期貸付金	2	1
繰延税金資産	15	9
その他	568	569
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	1,586	1,866
固定資産合計	3,748	3,853
資産合計	36,246	37,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,568	9,053
短期借入金	1,151	2,254
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
リース債務	7	4
未払法人税等	94	74
繰延税金負債	0	1
その他	1,584	1,302
流動負債合計	15,406	13,689
固定負債		
長期借入金	1,000	-
リース債務	10	6
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	290	237
繰延税金負債	3	122
その他	207	202
固定負債合計	1,512	569
負債合計	16,919	14,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	10,442	11,785
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,873	21,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	397
為替換算調整勘定	275	757
退職給付に係る調整累計額	11	17
その他の包括利益累計額合計	453	1,173
純資産合計	19,327	22,999
負債純資産合計	36,246	37,258

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,518	84,697
売上原価	76,382	76,307
売上総利益	8,136	8,389
販売費及び一般管理費	6,660	6,682
営業利益	1,475	1,707
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	14	16
販売手数料	80	55
受取補償金	45	15
為替差益	81	51
その他	97	156
営業外収益合計	325	307
営業外費用		
支払利息	59	45
株式交付費	-	21
支払補償費	215	75
その他	49	60
営業外費用合計	325	203
経常利益	1,475	1,810
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	-
保険解約損	2	-
特別損失合計	6	1
税金等調整前当期純利益	1,469	1,809
法人税、住民税及び事業税	248	311
法人税等調整額	3	△74
法人税等合計	252	236
少数株主損益調整前当期純利益	1,217	1,573
当期純利益	1,217	1,573
少数株主損益調整前当期純利益	1,217	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	230
為替換算調整勘定	281	482
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	361	719
包括利益	1,578	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,578	2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433	5,001	9,464	△3	17,895
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	5,001	9,464	△3	17,895
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			1,217		1,217
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977	△0	977
当期末残高	3,433	5,001	10,442	△3	18,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△6	—	80	17,976
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	△6	—	80	17,976
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△239
当期純利益					1,217
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	281	11	372	372
当期変動額合計	79	281	11	372	1,350
当期末残高	166	275	11	453	19,327

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433	5,001	10,442	△3	18,873
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	5,001	10,451	△3	18,882
当期変動額					
新株の発行	1,609				1,609
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			1,573		1,573
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,609	—	1,334	△0	2,943
当期末残高	5,042	5,001	11,785	△3	21,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	275	11	453	19,327
会計方針の変更による累積的影響額					9
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	275	11	453	19,336
当期変動額					
新株の発行					1,609
剰余金の配当					△239
当期純利益					1,573
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	482	6	719	719
当期変動額合計	230	482	6	719	3,662
当期末残高	397	757	17	1,173	22,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469	1,809
減価償却費	249	260
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	0
会員権評価損	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91	—
支払利息	59	45
受取利息及び受取配当金	△20	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
保険解約損益 (△は益)	2	—
株式交付費	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,552	947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	982	256
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△946	△753
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97	△161
その他	△55	△91
小計	3,224	2,532
利息及び配当金の受取額	20	28
利息の支払額	△57	△45
損害賠償金の支払額	△21	△139
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△280	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,884	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△0	△0
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△147	△57
投資有価証券の売却による収入	45	100
有形固定資産の取得による支出	△5	△50
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△58
保険積立金の解約による収入	108	—
会員権の取得による支出	—	△1
会員権の売却による収入	—	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△381	970
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△239	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	1,592
その他	△1	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,366	1,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,856	4,223
現金及び現金同等物の期末残高	4,223	5,854

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	14 百万円	21 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1)役員報酬	263 百万円	277 百万円
(2)給与及び賞与	3,078 百万円	3,170 百万円
(3)退職給付費用	455 百万円	276 百万円
(4)賃借料	540 百万円	558 百万円
(5)減価償却費	249 百万円	260 百万円

3 固定資産除却損内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
ソフトウェア	— 百万円	0 百万円
計	0 百万円	1 百万円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	808.14円	870.75円
1株当たり当期純利益金額	50.89円	65.25円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,217	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,217	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	23,915,988	24,108,094

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,327	22,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,327	22,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,915,985	26,413,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	3,522
受取手形	394	1,071
売掛金	14,757	12,806
商品	8,587	8,274
仕掛品	10	2
前渡金	368	145
前払費用	93	104
繰延税金資産	156	250
その他	92	48
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	27,005	26,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	322	302
構築物	3	3
工具、器具及び備品	21	23
土地	1,266	1,266
リース資産	15	7
有形固定資産合計	1,629	1,604
無形固定資産		
ソフトウェア	492	316
リース資産	3	2
その他	11	11
無形固定資産合計	507	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	1,256
関係会社株式	239	239
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	13	-
その他	548	546
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	1,804	2,025
固定資産合計	3,941	3,961
資産合計	30,946	30,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,127	7,226
短期借入金	350	1,100
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
リース債務	7	4
未払金	218	159
未払法人税等	63	52
未払費用	522	553
前受金	320	128
預り金	113	88
その他	26	115
流動負債合計	12,751	10,427
固定負債		
長期借入金	1,000	-
リース債務	10	6
退職給付引当金	283	237
役員退職慰労引当金	0	0
繰延税金負債	-	108
その他	207	202
固定負債合計	1,503	555
負債合計	14,254	10,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433	5,042
資本剰余金		
資本準備金	3,652	3,652
その他資本剰余金	1,348	1,348
資本剰余金合計	5,001	5,001
利益剰余金		
利益準備金	318	318
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900	5,900
繰越利益剰余金	1,875	2,545
利益剰余金合計	8,094	8,764
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,525	18,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	397
評価・換算差額等合計	166	397
純資産合計	16,692	19,202
負債純資産合計	30,946	30,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,862	66,388
売上原価	62,156	59,691
売上総利益	6,705	6,696
販売費及び一般管理費	6,190	6,065
営業利益	515	630
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	67
仕入割引	1	1
受取賃貸料	49	48
販売手数料	80	54
受取補償金	17	7
為替差益	63	94
その他	77	125
営業外収益合計	303	401
営業外費用		
支払利息	38	24
株式交付費	-	21
売上割引	2	1
債権売却損	28	35
支払補償費	57	10
その他	13	19
営業外費用合計	140	112
経常利益	678	919
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	-
保険解約損	2	-
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	672	918
法人税、住民税及び事業税	69	94
法人税等調整額	2	△74
法人税等合計	72	19
当期純利益	600	899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,514	7,733
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,514	7,733
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△239	△239
当期純利益							600	600
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	360	360
当期末残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,875	8,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	16,165	87	87	16,252
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	16,165	87	87	16,252
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△239			△239
当期純利益		600			600
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79	79	79
当期変動額合計	△0	360	79	79	440
当期末残高	△3	16,525	166	166	16,692

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,875	8,094
会計方針の変更による累積的影響額							9	9
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,433	3,652	1,348	5,001	318	5,900	1,885	8,104
当期変動額								
新株の発行	1,609							
剰余金の配当							△239	△239
当期純利益							899	899
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,609	-	-	-	-	-	659	659
当期末残高	5,042	3,652	1,348	5,001	318	5,900	2,545	8,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	16,525	166	166	16,692
会計方針の変更による累積的影響額		9			9
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	16,535	166	166	16,702
当期変動額					
新株の発行		1,609			1,609
剰余金の配当		△239			△239
当期純利益		899			899
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230	230	230
当期変動額合計	△0	2,269	230	230	2,500
当期末残高	△3	18,804	397	397	19,202

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	55,759	98.4
半導体素子	11,580	99.4
表示デバイス	1,580	129.6
その他	7,137	121.5
合計	76,058	100.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	61,012	93.0	9,127	89.1
半導体素子	12,767	90.5	2,504	90.4
表示デバイス	1,732	139.3	196	83.4
その他	7,656	123.0	1,148	91.8
合計	83,169	95.4	12,977	89.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
集積回路	62,132	98.4
半導体素子	13,034	99.5
表示デバイス	1,771	95.5
その他	7,758	120.9
合計	84,697	100.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動
該当事項はありません。
2. 新任取締役候補
該当事項はありません。
3. 昇任取締役候補
該当事項はありません。
4. 新任監査役候補
該当事項はありません。
5. 退任予定取締役
渡邊 政明 (現 取締役)
尚、退任後は顧問に就任の予定であります。
6. 退任予定監査役
該当事項はありません。

本変動は、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上